

## 再意見書

平成23年3月4日

情報通信行政・郵政行政審議会  
電気通信事業部会長 殿

郵便番号 540-8511  
(ふりがな) おおさかふおおさかしちゅうおうくばんぼちょう ばん ごう  
住 所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号  
(ふりがな) にしにっぽんでんしんでんわかぶしきがいしゃ  
氏 名 西日本電信電話株式会社  
おおたけ しんいち  
代表取締役社長 大竹 伸一

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第4条及び接続に関する議事手続規則第2条の規定により、平成23年1月25日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり再意見を提出します

(文中では敬称を省略しております)

別紙

## 接続約款の変更案への意見に対する再意見

— 実際費用方式に基づく平成 23 年度の接続料等の改定に係る接続約款の措置 —

平成 23 年 3 月 4 日  
西日本電信電話株式会社

区分	他事業者意見	当社意見																																							
算定方法の見直し・検討の場の立ち上げ (ドライカップ)	<p>&lt;ドライカップの算定方法を見直すべきとのご意見&gt;</p> <p>ここ数年上昇傾向にあったドライカップ接続料等は概ね前年度より低下していますが、その主たる要因は土木設備の耐用年数等の見直し(土木設備:27年→50年)によるものです。</p> <p>今後も光へのマイグレーション等に伴うメタル回線利用者の減少トレンドは変わりがないと考えられることから、今回のようなドライカップ接続料等の低下は一時的なものと考えられ、平成24年度以降は再び上昇することが強く懸念されます。</p> <p>このことは、NTT東西殿のメタル設備維持コストを、減少傾向にあるメタル回線利用者が負担するという構造的な問題に起因するものであり、この問題の解決に向けて当該接続料算定方法を抜本的に見直すために、総務省主催による接続事業者参加型の接続料検討会等を早急に設定すべきと考えます。</p> <p>【ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	<p>接続料は、実際の設備に係るコストをご負担いただく実績原価方式で算定することが基本と考えます。</p> <p>今回のH23年度適用のドライカップの接続料は、H21年度に土木設備の耐用年数を見直したことによる影響もあり、▲48円の値下げ(1,391円→1,343円)となっています。</p> <p>接続料コストの大半は、当社の利用部門が負担していることから、当然コスト削減努力は常に行っていくものです。</p> <p>しかしながら、その努力を前提としても、ドライカップ等のレガシー系サービスについては需要減が激しく、H24年度以降は接続料が上昇していくことが想定されますが、当社のレガシー系サービスを利用する他事業者には、当社同様、利用に応じてご負担していただくを得ないと考えます。</p> <p>今後、仮に審議会で算定方法の見直しについて検討する場が設けられた場合には、当社としては、接続料は実際にかかったコストを適正にご負担いただくことが原則であるという観点に立って、積極的に議論に参加していく考えです。</p> <p style="text-align: center;">(参考)ドライカップ接続料金の推移</p> <table border="1" data-bbox="1182 1074 2022 1273"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H22適用料金</th> <th colspan="2">H22適用料金</th> <th colspan="3">H23適用料金</th> </tr> <tr> <th>(H19実績)</th> <th>(H20実績)</th> <th>前年増減</th> <th>前年増減率</th> <th>(H21実績)</th> <th>前年増減</th> <th>前年増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドライカップ接続料</td> <td>1,378円</td> <td>1,391円</td> <td>13円</td> <td>0.9%</td> <td>1,343円</td> <td>▲48円</td> <td>▲3.5%</td> </tr> <tr> <td>1回線あたりコスト</td> <td>1,378円</td> <td>1,377円</td> <td>▲1円</td> <td>▲0.1%</td> <td>1,351円</td> <td>▲26円</td> <td>▲1.9%</td> </tr> <tr> <td>調整額</td> <td>-</td> <td>14円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>▲8円</td> <td>▲22円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		H22適用料金		H22適用料金		H23適用料金			(H19実績)	(H20実績)	前年増減	前年増減率	(H21実績)	前年増減	前年増減率	ドライカップ接続料	1,378円	1,391円	13円	0.9%	1,343円	▲48円	▲3.5%	1回線あたりコスト	1,378円	1,377円	▲1円	▲0.1%	1,351円	▲26円	▲1.9%	調整額	-	14円	-	-	▲8円	▲22円	-
	H22適用料金			H22適用料金		H23適用料金																																			
	(H19実績)	(H20実績)	前年増減	前年増減率	(H21実績)	前年増減	前年増減率																																		
ドライカップ接続料	1,378円	1,391円	13円	0.9%	1,343円	▲48円	▲3.5%																																		
1回線あたりコスト	1,378円	1,377円	▲1円	▲0.1%	1,351円	▲26円	▲1.9%																																		
調整額	-	14円	-	-	▲8円	▲22円	-																																		

区分	他事業者意見	当社意見
算定方法の見直し・検討の場の立ち上げ (ドライカップ)	<p>平成23年度の接続料は一時的に低減したものの、需要が減退期にあるドライカップ接続料が再度上昇する懸念は拭えません。光への移行が進展する中、接続料は引き続き上昇することが想定され、ユーザー料金の値上げや競争事業者の撤退が生じれば、結果として国民利便を損ねることとなるため、現行の算定方法の抜本的な見直しを図るべきです。</p> <p>また、実績原価方式では、接続事業者からは確実にコスト回収が可能であることから、NTT東・西において、需要減に応じたコスト削減のインセンティブが働く仕組みを導入し、より一層のコスト削減を図るべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【KDDI株式会社】</p> <p>ドライカップ接続料金の接続料金算定における構造的な問題点としては、ドライカップ等のメタル回線への需要が低下しているにも係らず、現状の実際費用方式に基づく算定方法ではNTT東西殿にて接続事業者からのコスト回収が可能であるため、コスト効率化インセンティブが十分にNTT東西殿に働かないことにあると考えます。</p> <p>従って、ドライカップサービス利用者の利便性確保及び電気通信市場の公正競争環境の維持を図るためには、アクセス回線の移行期の市場環境等を踏まえた上で、現状の算定方式の抜本的な見直しの実施を検討して頂くことを要望します。</p> <p style="text-align: center;">【イー・アクセス株式会社、イー・モバイル株式会社】</p>	

区分	他事業者意見	当社意見
算定方法の見直し・検討の場の立ち上げ (ドライカップ)	<p>現在、弊社が ADSL サービスを提供している電話交換局は、全部で 17 箇所あり、そのうち光のサービスが提供されているのは僅か 1 交換局となっております。(フレッツ ADSL も 7 交換局と半数以下の交換局でのみ提供)そのため、弊社の ADSL サービスは地域にとって、既に無くてはならないサービスとなっております。</p> <p>今後、更に、光という選択肢がある地域（主に都会地）においては益々メタル回線のユーザー離れが進んで行くと思われま。このような流れの中で、現在の実際費用算定方式を継続して行く事は、結果的に、都会地のメタル回線離れによるメタル単価の上昇分を、代替え手段が存在しない地方のユーザーや電気通信事業者が負担して行く事となり、早急な見直しが必要であると考えます。</p> <p>まずは、その為の検討の場を設定して頂く事を切にお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">【株式会社マイメディア】</p>	

区分	他事業者意見	当社意見
算定方法の見直し・検討の場の立ち上げ (レガシー系サービス)	<p>               &lt;レガシー系サービス全般の算定方法を見直すべきとのご意見&gt;             </p> <p>               NTT東西殿をはじめ、ネットワーク及びサービスのIP化が急速に進展し、メタル回線から光ファイバへのマイグレーションが進行しております。この構造変化の中、メタル回線を利用するレガシー系サービスについては、従来の接続料算定方式による場合、将来的には継続的な値上げが懸念されます。アナログ電話サービスやDSLなどレガシー系サービスは、利用が減少しつつあるものの、多数のお客様が利用する重要な通信インフラであり、安易に値上げされるべきではありません。             </p> <p>               このため、今後の構造変化を踏まえた長期展望に基づき、下記の点について検討を行う場が必要であると考えております。             </p> <p> <b>【検討のポイント】</b> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ メタル回線のコスト削減施策</li> <li>・ 光サービスとの共用設備コストの負担方法</li> <li>・ 移行期における原価算定の方法 など</li> </ul> <p style="text-align: center;"> <b>【株式会社ウィルコム】</b> </p> <p>               今回申請された実際費用方式に係る接続料は、需要の減少に応じたコスト削減がなされていないことを主たる要因として、全体的に上昇しており、平成24年度以降においても更なる上昇が想定されます。             </p> <p>               今後も現行制度のまま接続料の算定を続けた場合、国民利便の確保や市場の活性化に多大な影響を与える懸念があることから、レガシー系サービスに係る接続料については、算定方法を抜本的に見直す必要があると考えます。             </p> <p style="text-align: center;"> <b>【KDDI 株式会社】</b> </p>	<p>               接続料は、実際の設備に係るコストをご負担いただく実績原価方式で算定することが基本と考えます。             </p> <p>               接続料コストの大半は、当社の利用部門が負担していることから、当然コスト削減努力は常に行っていくものです。             </p> <p>               しかしながら、その努力を前提としても、レガシー系サービスについては需要減が激しく、H24年度以降は接続料が上昇していくことが想定されますが、当社のレガシー系サービスを利用する他事業者には、当社同様、利用に応じてご負担していただくを得ないと考えます。             </p> <p>               今後、仮に審議会で算定方法の見直しについて検討する場が設けられた場合には、当社としては、接続料は実際にかかったコストを適正にご負担いただくことが原則であるという観点に立って、積極的に議論に参加していく考えです。             </p> <p>               なお、どのようなコスト削減施策を採るかは、当社が行っていくものであり、研究会等の場で検討することは馴染まないと考えます。             </p>

区分	他事業者意見	当社意見
ドライカップ接続料 (情報開示)	<p>＜接続料の検証のため情報開示すべきとのご意見＞</p> <p>この算定方式の抜本的な見直しを行う際には、メタル回線から光回線への移行等の市場環境の変化を検証する必要があり、NTT東西殿には必要な情報を開示頂いたうえ、総務省殿及び接続事業者等にて検証を実施することが必要と考えます。</p> <p>(開示が必要な項目例)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① メタル回線の区間毎の稼働率の進捗</li> <li>② メタル回線における新規投資の状況</li> <li>③ 需要減に応じたコスト削減の進捗</li> <li>④ メタル回線と光回線の施設保全費等コスト配賦</li> <li>⑤ 接続事業者の協力が必要なコスト削減施策の費用対効果</li> </ol> <p>【イー・アクセス株式会社、イー・モバイル株式会社】</p> <p>総務省において、算定方法の見直しに向けた検討の場を立ち上げて頂く共に、NTT東・西に対して、接続料算定の見直しに資する情報の開示(例：メタルケーブル毎の芯線利用状況等)を求めるべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【KDDI株式会社】</p>	<p>情報開示については、毎年度、接続会計報告書及び接続料算定根拠において、メタルの接続料算定に係る設備区分別・勘定科目別費用・資産、需要、局出しの芯線使用率等の実績を詳細に記載し、公表しています。また、事業者説明会(H23.1.31)でも算定方法について、ご説明しているところです。</p> <p>ご指摘の項目については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタル回線毎の芯線利用状況については、局出しの芯線使用率をH20年度より接続料算定根拠にて開示</li> <li>・メタル回線の新規投資状況やコスト削減の進捗については、毎年の接続会計報告書や接続料算定根拠にて取得固定資産価額の推移により類似の数値が推計可能</li> <li>・メタル回線と光回線のコスト配賦については、毎年の接続会計報告書において必要な情報を開示</li> <li>・接続事業者の協力が必要なコスト削減施策の費用対効果については、例えばメタル回線の開通時の無派遣工事の実施による削減効果については既に提示し、実施に向け協議中</li> </ul> <p>といったように、開示可能な範囲で開示しています。</p>

区分	他事業者意見	当社意見																																	
ドライカップ接続料 （光とメタルの配賦率） （情報開示）	<p>＜接続料の検証のため情報開示すべきとのご意見＞</p> <p>市内線路保全費のメタルと光ファイバへの配賦率は下記の表のとおり、大幅にメタルに偏ったものになっています。</p> <p>メタルから光へ移行が進展する中、光とメタルの配賦が適正におこなわれているか検証する必要があると考えますが、現状の NTT 東西殿が公開している算定根拠では十分な情報が開示されているとはいえません。従って、妥当性を十分に検証できるよう NTT 東西殿は市内線路保全費等の費用の配賦比率の算出に用いられたメタルと光ファイバそれぞれの総芯線長、架空ケーブル長、管路ケーブル長等を加入者系とそれ以外のものに分けて情報開示すべきと考えます。</p> <p>＜市内線路保全費の費用の配賦データ＞</p> <table border="1" data-bbox="414 879 1086 1129"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">費用の帰属に使用したデータの種類</th> <th rowspan="2">主な対象設備</th> <th colspan="2">比率</th> </tr> <tr> <th>メタル</th> <th>光ファイバ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">NTT 東日本</td> <td>総芯線長</td> <td>ケーブル</td> <td>90.0%</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>架空ケーブル長</td> <td>電柱等</td> <td>84.3%</td> <td>15.7%</td> </tr> <tr> <td>管路ケーブル長</td> <td>地中設備</td> <td>72.6%</td> <td>27.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">NTT 西日本</td> <td>総芯線長</td> <td>ケーブル</td> <td>93.6%</td> <td>6.4%</td> </tr> <tr> <td>架空ケーブル長</td> <td>電柱等</td> <td>87.9%</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>管路ケーブル長</td> <td>地中設備</td> <td>70.4%</td> <td>29.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*接続会計報告書平成 21 年度第四部参考情報より</p> <p>【ソフトバンク BB 株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社】</p>		費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率		メタル	光ファイバ	NTT 東日本	総芯線長	ケーブル	90.0%	10.0%	架空ケーブル長	電柱等	84.3%	15.7%	管路ケーブル長	地中設備	72.6%	27.4%	NTT 西日本	総芯線長	ケーブル	93.6%	6.4%	架空ケーブル長	電柱等	87.9%	12.1%	管路ケーブル長	地中設備	70.4%	29.6%	<p>メタルと光の配賦方法及び開示データについては、これまでの議論（研究会や審議会）を踏まえて行っているものであり、妥当なものと考えます。</p> <p>市内線路の施設保全費の配賦に必要となる配賦比率の推移については、毎年度、接続会計報告書において公表しており、総芯線長、架空ケーブル長、管路ケーブル長等のデータを新たに開示する考えはありません。</p> <p>また、審議に資する情報に関しては、経営上または営業上の秘密にあたる情報であっても、総務省や審議会の委員に対して、これまでも提出してきており、今後も提出する考えですが、1 事業者であるソフトバンクが検証するために、経営情報を提供する考えはありません。</p> <p>なお、ソフトバンクモバイルは 2,400 万以上もの契約者を有しており、お互いに接続料を支払いあう関係にある固定系の事業者からみると、その影響力は非常に大きくなっていますが、その接続料の算定根拠の開示を求めても一切情報が開示されず、その適正性が検証できない状況にあります。接続料について、接続事業者等の第三者が妥当性を検証する必要があるとお考えであれば、まずは、当社と同レベルの情報を開示していただきたいと考えます。</p>
	費用の帰属に使用したデータの種類				主な対象設備	比率																													
		メタル	光ファイバ																																
NTT 東日本	総芯線長	ケーブル	90.0%	10.0%																															
	架空ケーブル長	電柱等	84.3%	15.7%																															
	管路ケーブル長	地中設備	72.6%	27.4%																															
NTT 西日本	総芯線長	ケーブル	93.6%	6.4%																															
	架空ケーブル長	電柱等	87.9%	12.1%																															
	管路ケーブル長	地中設備	70.4%	29.6%																															

区分	他事業者意見	当社意見																								
ドライカップ接続料 (耐用年数見直し)	<p>＜耐用年数・償却方法を見直すべきとのご意見＞</p> <p>土木設備の管路、とう道については、期間損益の適正化を図るため、平成 20 年度以前は耐用年数を 27 年としていたものが利用実態に基づき平成 21 年度から 50 年に見直しされています。しかしながら、NTT 東西殿より利用実態の情報が公開されていないため、土木設備を含め各設備の耐用年数が適正に設定されているのか接続事業者からは確認することができません。NTT 東西殿は各設備について利用実態の情報の公開とともに、法定耐用年数と経済的耐用年数に乖離があるものについては、利用実態に基づき耐用年数を早期に見直すべきと考えます。</p> <p>なお、メタルケーブルについては、平成 17 年末の加入者メタルケーブルの経過年数別構成 (NTT 東西殿) によると、15 年を経過したケーブルが 6 割を超えています (下図参照)。平成 17 年から 5 年を経過している現時点においては 15 年以上のものが 8 割を超える状態になっていることが想定され、加入者メタルケーブルのほとんどは法定耐用年数の 13 年を超えて利用されているものと考えられます。</p> <div data-bbox="539 1045 969 1332" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>加入者メタルケーブルの経過年数別構成 (NTT 東西殿)</caption> <thead> <tr> <th>経過年数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0-5年未満</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>6-10年</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>11-15年</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>16-20年</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>21年以上</td> <td>32%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>加入者メタルケーブルの経過年数別構成 (NTT 西日本)</caption> <thead> <tr> <th>経過年数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0-5年未満</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>6-10年</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>11-15年</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>16-20年</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>21年以上</td> <td>40%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>【ソフトバンク株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	経過年数	割合	0-5年未満	17%	6-10年	17%	11-15年	17%	16-20年	17%	21年以上	32%	経過年数	割合	0-5年未満	15%	6-10年	15%	11-15年	15%	16-20年	15%	21年以上	40%	<p>当社の財務会計上の耐用年数は、設備ごとの使用実態や使用可能期間を考慮し決定しており、会計監査上も妥当なものとして認められています。</p> <p>土木設備は、過去に撤去実績が殆どなく、使用年数が延びることが明らかとなったため、上述の考え方にに基づき、耐用年数を 27 年から 50 年に見直したものです。</p> <p>これに対し、メタルケーブルは、老朽化に伴う更改や支障移転等外的要因により、一定程度の撤去・更改を伴うため、使用年数が単純に延びていくわけではないことから、現時点、耐用年数を見直す考えはありません。</p> <p>なお、当社が公表したデータは、H17 年度末時点で 15 年以上経過したメタルケーブルは約 6 割というものであり、その後 5 年の間に、撤去・更改等により除却するケーブルがあることから、ソフトバンクが主張するような、これを単純に 5 年スライドさせて経過年数が 15 年以上のものの割合が 8 割超と算出する方法は不適切と考えます。</p>
経過年数	割合																									
0-5年未満	17%																									
6-10年	17%																									
11-15年	17%																									
16-20年	17%																									
21年以上	32%																									
経過年数	割合																									
0-5年未満	15%																									
6-10年	15%																									
11-15年	15%																									
16-20年	15%																									
21年以上	40%																									

区分	他事業者意見	当社意見
ドライカップ接続料 (未利用メタル回線)	<p>             &lt;未利用のメタル回線コストを接続料原価から除外すべきとのご意見&gt;           </p> <p>             メタル回線芯線利用率は、NTT 東日本殿：43.1%、NTT 西日本殿：46.0%(平成 20 年度実績)であることから、メタル回線の未利用芯線は 6 割近くに上っており、利用されていないメタル回線が過剰に残置されていることとなります。           </p> <p>             このためメタル回線に係る費用を負担している接続事業者やドライカップ回線利用者が過度の負担を強いられていることとなります。           </p> <p>             具体的には未利用回線について、下記のような方策等を検討し、接続料算定コストから除外したうえで、適切な費用負担となるよう見直すべきと考えます。           </p> <p>             &lt;接続料算定より除外等見直し対象例&gt;           </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・接続事業者のコロケーションがない局舎のメタル回線設備</li> <li>・RSBM（事業者がコロケーションできない RT）とπシステムの下部のメタル回線設備</li> </ul> <p>             【ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社】           </p> <p>             具体的な見直し項目としては、NTT東西殿のコスト効率化インセンティブとして各年度におけるコスト削減目標を設定することや、接続事業者の利用に係る期待可能性が無い未利用芯線分コストを接続料コストから除外すること等が挙げられます。           </p> <p>             【イー・アクセス株式会社、イー・モバイル株式会社】           </p>	<p>             接続料は、実際に発生している設備コストを当社の利用部門も含め設備を使っている事業者にご負担いただくものであり、未利用分についてもコストが発生している以上、使っている回線数に応じて、当社の利用部門と他事業者でご負担していただくを得ないと考えます。           </p> <p>             なお、ドライカップコストの大半は、当社の利用部門が負担していることから他事業者のみが過度の負担となっているとの指摘は当たらないものです。           </p> <p>             また、「接続料算定より除外等見直し対象例」としてあげている案については以下のとおりと考えます。           </p> <p>             &lt;接続事業者のコロケーションがない局舎のメタル回線設備&gt;           </p> <p>             ドライカップ接続料の算定にあたっては、当社の利用部門か他事業者が利用している回線かを区別することなく、設備に着目してコストと需要を把握し平均的な料金を算定しており、コロケーションのないビルのコストや回線を別に扱うことは、当社利用部門と他事業者を別に扱うこととなり適当ではありません。           </p> <p>             &lt;RSBM（事業者がコロケーションできないRT）とπシステムの下部のメタル回線設備&gt;           </p> <p>             RSBMにかかるコスト及びπシステムの下部のメタル回線見合いのコストについては、ドライカップ回線のコストに含まれていません。           </p>

区分	他事業者意見	当社意見
ドライカップ接続料 (PSTNマイグレーション)	<p>             &lt;メタルから光へのマイグレーションに係る具体的な情報を事業者に提供すべきとのご意見&gt;           </p> <p>             また、平成22年11月2日にNTT東西殿より「PSTNのマイグレーションについての概括的展望」が示されましたが、メタル回線設備移行計画等、接続事業者にとってサービス維持やドライカップ接続料等の検討に資する情報は提示されていないため、NTT東西殿は、接続事業者の要望する必要な情報を早期かつ積極的に開示すべきと考えます。           </p> <p> <b>【ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社】</b> </p> <p>             接続料の算定方法見直しにあたっては、レガシー系サービスをいつまで維持し、その後どのように扱っていくのか、その計画をNTT東・西は速やかに開示すべきです。           </p> <p style="text-align: center;"> <b>【KDDI株式会社】</b> </p>	<p>             PSTNマイグレーションについては、PSTNからIP系サービスへの需要のシフト及びPSTN交換機の寿命等を勘案し、概ね10年後の2020年頃からPSTNからIP網へのマイグレーションを開始し、2025年頃に完了を想定している旨、昨年11月に公表したところです。           </p> <p>             その際、メタルから光へのマイグレーションについては、サービスの創造やICTの利活用等を促進することにより需要を喚起して光の普及を進めることでマイグレーションを進めるとともに、メタル利用ユーザ数が少なくなった段階で代替サービスの提案を行う旨、合わせて公表しているところです。           </p> <p>             なお、現在の接続約款において、メタル線を撤去する場合には、撤去開始の4年前に協定事業者へ通知するルールがあるため、当社はルールを遵守し、遅くともマイグレーション開始の4年前までのしかるべき時期に、具体的な実施時期等をお知らせいたします。           </p>

区分	他事業者意見	当社意見																																																																																																																																																																												
回線管理運営費	<p>&lt;回線管理運営費の上昇を抑制すべきとのご意見&gt;</p> <p>本申請案の回線管理運営費については、NTT西殿のラインシェアリングを除き概ね昨年度よりも上昇しております。主な要因としてメタル回線数の需要減少にNTT東西殿のコスト効率化が対応出来ていないものと考えられます。</p> <p>従って、NTT東西殿に対して、各年度における回線管理運営費の水準が上昇しないように、コストコントロールを有効に機能させる施策の導入を検討する必要があります。</p> <p>※以下データの出所は、NTT東西殿認可申請案及び算定根拠</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>差額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NTT東</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラインシェアリング</td> <td>¥38</td> <td>¥42</td> <td>4</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>PHS基地局・ドライ カップ・光ファイバ</td> <td>¥41</td> <td>¥42</td> <td>1</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>NTT西</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラインシェアリング</td> <td>¥50</td> <td>¥46</td> <td>▲4</td> <td>▲8.0%</td> </tr> <tr> <td>PHS基地局・ドライ カップ・光ファイバ</td> <td>¥58</td> <td>¥60</td> <td>2</td> <td>3.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;回線管理運営機能算定に使用した回線数の比較&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">NTT東</th> <th colspan="3">NTT西</th> </tr> <tr> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>増減</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話等</td> <td>21,937,493</td> <td>19,969,806</td> <td>▲1,967,687</td> <td>22,198,068</td> <td>20,276,102</td> <td>▲1,921,966</td> </tr> <tr> <td>PHS基地局回線</td> <td>232,066</td> <td>179,481</td> <td>▲52,585</td> <td>168,646</td> <td>158,450</td> <td>▲10,196</td> </tr> <tr> <td>ラインシェア リング</td> <td>3,236,393</td> <td>2,854,509</td> <td>▲381,884</td> <td>2,713,054</td> <td>2,326,155</td> <td>▲386,899</td> </tr> <tr> <td>ドライカップ</td> <td>2,888,186</td> <td>2,826,476</td> <td>▲61,710</td> <td>2,561,933</td> <td>2,508,755</td> <td>▲53,178</td> </tr> <tr> <td>光ファイバ</td> <td>293,591</td> <td>355,159</td> <td>61,568</td> <td>215,281</td> <td>249,458</td> <td>34,177</td> </tr> <tr> <td>上記以外の回線</td> <td>8,280,754</td> <td>9,161,233</td> <td>880,479</td> <td>6,671,362</td> <td>7,375,544</td> <td>704,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>【イー・アクセス株式会社、イー・モバイル株式会社】</p>		H22年度	H23年度	差額	増減率	NTT東					ラインシェアリング	¥38	¥42	4	10.5%	PHS基地局・ドライ カップ・光ファイバ	¥41	¥42	1	2.4%	NTT西					ラインシェアリング	¥50	¥46	▲4	▲8.0%	PHS基地局・ドライ カップ・光ファイバ	¥58	¥60	2	3.4%		NTT東			NTT西			H22年度	H23年度	増減	H22年度	H23年度	増減	電話等	21,937,493	19,969,806	▲1,967,687	22,198,068	20,276,102	▲1,921,966	PHS基地局回線	232,066	179,481	▲52,585	168,646	158,450	▲10,196	ラインシェア リング	3,236,393	2,854,509	▲381,884	2,713,054	2,326,155	▲386,899	ドライカップ	2,888,186	2,826,476	▲61,710	2,561,933	2,508,755	▲53,178	光ファイバ	293,591	355,159	61,568	215,281	249,458	34,177	上記以外の回線	8,280,754	9,161,233	880,479	6,671,362	7,375,544	704,182	<p>ラインシェアリングについては、回線数が▲14.3%減少し、コストはそれを上回る▲19.9%の削減であったため、調整額加算前で▲3円の値下がり、さらに調整額を加算することにより、合計で▲4円の値下がりとなっています。</p> <p>なお、ラインシェアリング以外については、回線数が▲1.0%減少したのに対し、コストは▲6.6%と需要減以上に削減しており、調整額加算前では▲5円の値下がりとなっていますが、調整額の加算により+2円となったものです。</p> <p>当社としては、今後ともSO処理稼働の効率化等を図り、コストの削減に努めていく考えです。</p> <p>・ラインシェアリング</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H21適用料金 (H19実績)</th> <th colspan="2">H22適用料金 (H20実績)</th> <th colspan="2">H23適用料金 (H21実績)</th> </tr> <tr> <th>前年増減</th> <th>前年増減率</th> <th>前年増減</th> <th>前年増減率</th> <th>前年増減</th> <th>前年増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>接続料(1回線当たり)</td> <td>53円</td> <td>50円</td> <td>▲3円</td> <td>▲5.7%</td> <td>46円</td> <td>▲4円 ▲8.0%</td> </tr> <tr> <td>調整前料金</td> <td>53円</td> <td>53円</td> <td>0円</td> <td>0.0%</td> <td>50円</td> <td>▲3円 ▲5.7%</td> </tr> <tr> <td>原価</td> <td>20億円</td> <td>17億円</td> <td>▲2億円</td> <td>▲12.3%</td> <td>14億円</td> <td>▲3億円 ▲19.9%</td> </tr> <tr> <td>回線数</td> <td>3,110千回線</td> <td>2,713千回線</td> <td>▲397千回線</td> <td>▲12.8%</td> <td>2,326千回線</td> <td>▲387千回線 ▲14.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ラインシェアリング以外</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H21適用料金 (H19実績)</th> <th colspan="2">H22適用料金 (H20実績)</th> <th colspan="2">H23適用料金 (H21実績)</th> </tr> <tr> <th>前年増減</th> <th>前年増減率</th> <th>前年増減</th> <th>前年増減率</th> <th>前年増減</th> <th>前年増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>接続料(1回線当たり)</td> <td>78円</td> <td>58円</td> <td>▲20円</td> <td>▲25.6%</td> <td>60円</td> <td>2円 3.4%</td> </tr> <tr> <td>調整前料金</td> <td>78円</td> <td>74円</td> <td>▲4円</td> <td>▲5.1%</td> <td>69円</td> <td>▲5円 ▲6.8%</td> </tr> <tr> <td>原価</td> <td>36億円</td> <td>38億円</td> <td>2億円</td> <td>4.5%</td> <td>35億円</td> <td>▲2億円 ▲6.6%</td> </tr> <tr> <td>回線数</td> <td>2,751千回線</td> <td>2,946千回線</td> <td>195千回線</td> <td>7.1%</td> <td>2,917千回線</td> <td>▲29千回線 ▲1.0%</td> </tr> </tbody> </table>		H21適用料金 (H19実績)		H22適用料金 (H20実績)		H23適用料金 (H21実績)		前年増減	前年増減率	前年増減	前年増減率	前年増減	前年増減率	接続料(1回線当たり)	53円	50円	▲3円	▲5.7%	46円	▲4円 ▲8.0%	調整前料金	53円	53円	0円	0.0%	50円	▲3円 ▲5.7%	原価	20億円	17億円	▲2億円	▲12.3%	14億円	▲3億円 ▲19.9%	回線数	3,110千回線	2,713千回線	▲397千回線	▲12.8%	2,326千回線	▲387千回線 ▲14.3%		H21適用料金 (H19実績)		H22適用料金 (H20実績)		H23適用料金 (H21実績)		前年増減	前年増減率	前年増減	前年増減率	前年増減	前年増減率	接続料(1回線当たり)	78円	58円	▲20円	▲25.6%	60円	2円 3.4%	調整前料金	78円	74円	▲4円	▲5.1%	69円	▲5円 ▲6.8%	原価	36億円	38億円	2億円	4.5%	35億円	▲2億円 ▲6.6%	回線数	2,751千回線	2,946千回線	195千回線	7.1%	2,917千回線	▲29千回線 ▲1.0%
	H22年度	H23年度	差額	増減率																																																																																																																																																																										
NTT東																																																																																																																																																																														
ラインシェアリング	¥38	¥42	4	10.5%																																																																																																																																																																										
PHS基地局・ドライ カップ・光ファイバ	¥41	¥42	1	2.4%																																																																																																																																																																										
NTT西																																																																																																																																																																														
ラインシェアリング	¥50	¥46	▲4	▲8.0%																																																																																																																																																																										
PHS基地局・ドライ カップ・光ファイバ	¥58	¥60	2	3.4%																																																																																																																																																																										
	NTT東			NTT西																																																																																																																																																																										
	H22年度	H23年度	増減	H22年度	H23年度	増減																																																																																																																																																																								
電話等	21,937,493	19,969,806	▲1,967,687	22,198,068	20,276,102	▲1,921,966																																																																																																																																																																								
PHS基地局回線	232,066	179,481	▲52,585	168,646	158,450	▲10,196																																																																																																																																																																								
ラインシェア リング	3,236,393	2,854,509	▲381,884	2,713,054	2,326,155	▲386,899																																																																																																																																																																								
ドライカップ	2,888,186	2,826,476	▲61,710	2,561,933	2,508,755	▲53,178																																																																																																																																																																								
光ファイバ	293,591	355,159	61,568	215,281	249,458	34,177																																																																																																																																																																								
上記以外の回線	8,280,754	9,161,233	880,479	6,671,362	7,375,544	704,182																																																																																																																																																																								
	H21適用料金 (H19実績)		H22適用料金 (H20実績)		H23適用料金 (H21実績)																																																																																																																																																																									
	前年増減	前年増減率	前年増減	前年増減率	前年増減	前年増減率																																																																																																																																																																								
接続料(1回線当たり)	53円	50円	▲3円	▲5.7%	46円	▲4円 ▲8.0%																																																																																																																																																																								
調整前料金	53円	53円	0円	0.0%	50円	▲3円 ▲5.7%																																																																																																																																																																								
原価	20億円	17億円	▲2億円	▲12.3%	14億円	▲3億円 ▲19.9%																																																																																																																																																																								
回線数	3,110千回線	2,713千回線	▲397千回線	▲12.8%	2,326千回線	▲387千回線 ▲14.3%																																																																																																																																																																								
	H21適用料金 (H19実績)		H22適用料金 (H20実績)		H23適用料金 (H21実績)																																																																																																																																																																									
	前年増減	前年増減率	前年増減	前年増減率	前年増減	前年増減率																																																																																																																																																																								
接続料(1回線当たり)	78円	58円	▲20円	▲25.6%	60円	2円 3.4%																																																																																																																																																																								
調整前料金	78円	74円	▲4円	▲5.1%	69円	▲5円 ▲6.8%																																																																																																																																																																								
原価	36億円	38億円	2億円	4.5%	35億円	▲2億円 ▲6.6%																																																																																																																																																																								
回線数	2,751千回線	2,946千回線	195千回線	7.1%	2,917千回線	▲29千回線 ▲1.0%																																																																																																																																																																								

区分	他事業者意見	当社意見
公衆電話	<p>＜公衆電話接続料の上昇を抑制すべきとのご意見＞</p> <p>ドライカップ同様、コスト削減がトラヒックの減少に追いついておらず、既にユーザー料金を上回っている接続料が今後も更に上昇していくことが想定され、料金値上げ等、国民負担の増加につながる懸念があります。</p> <p>トラヒックが減少し続けている中、公衆電話機に係るコストのうち、大半を占めているのは電話ボックスに係る清掃料や料金回収コスト等の施設保全費であるため、当該費用の削減を図るべきと考えます。特に、清掃料等の外部委託しているコストについては、当該コストの適正性を外部から検証できるようにすべきと考えます。</p> <p>また、第一種公衆電話はユニバーサルサービス基金の対象であり、補てんを受けることができるため、NTT東・西のコスト削減のインセンティブが働きづらいことから、上述のようなコストについて外部からの検証を早急に実施すべきです。</p> <p style="text-align: center;">【KDDI株式会社】</p>	<p>公衆電話に係る接続料については、低利用公衆電話の廃止（約▲1万4千台（H21実績））や撤去した公衆電話機の再利用といった不断のコスト削減努力により約▲10.2%（H21実績）のコスト削減を行ったものの、携帯電話へのシフト等によりトラヒックが大幅に減少したことにより（▲17.5%）、値上げとなっています。</p> <p>ご指摘の清掃や料金収集に係るコストについても、清掃や料金収集の回数を削減する等、徹底した効率化に努めているところです。</p> <p>なお、当社の利用部門は、利用見合いで他事業者と同等の接続料を負担することで最も多くコストを負担しており、コスト削減へのインセンティブは十分働いていることから、外部からの検証は必要ないものと考えます。</p> <p>＜参考＞公衆電話台数等の前年比較 （数値はアナログ公衆電話＋デジタル公衆電話の合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆電話台数 H20末：16万台→H21末：14万5千台（▲9.0%）</li> <li>・公衆電話に係るコスト H20：119億→H21：107億（▲10.2%）</li> <li>・公衆電話に係るトラヒック H20：568万時間→H21：468万時間（▲17.5%）</li> </ul>

区分	他事業者意見	当社意見																																																
専用線	<p>＜専用線接続料の上昇を抑制すべきのご意見＞</p> <p>専用線についても、コスト削減が需要の減少に追いついておらず、今後も接続料の上昇傾向が続くことが想定されます。</p> <p>プライスキップの対象からは外れているものの、依然としてユーザーが専用線に頼らざるを得ないエリアも存在しています。</p> <p>この一方で、実績原価方式では競争事業者からのコスト回収が確実になされるため、効率化のインセンティブが必ずしも十分に機能しない懸念があることから、NTT東・西において、需要減に応じたコスト削減インセンティブが働く仕組みを導入し、更なるコスト削減を図るべきと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【KDDI 株式会社】</p>	<p>接続料は、実際の設備に係るコストをご負担いただく実績原価方式で算定することが基本と考えます。</p> <p>今回のH23年度適用の専用線接続料（通信路設定伝送機能）は、下表のとおり、一部サービスにおいて、需要の減少がコストの減少を上回っており、値上げ傾向となっています。</p> <p>専用線接続料（通信路設定伝送機能）に係るコストは、当社の利用部門が最も多く負担していることから、当然コスト削減努力は常に行っていくものです。</p> <p>しかしながら、その努力を前提としても、イーサ系サービスへの移行等による需要減が激しく、H24年度以降も接続料が上昇していくことが想定されますが、当社のレガシー系サービスを利用する他事業者には、当社同様、利用に応じてご負担していただくを得ないと考えます。</p> <table border="1" data-bbox="1198 874 2007 1161"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">コスト(百万円)</th> <th colspan="2">回線数(回線)</th> <th colspan="2">増減率</th> </tr> <tr> <th>H21実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21実績</th> <th>H20実績</th> <th>コスト</th> <th>回線数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般専用</td> <td>7,169</td> <td>7,911</td> <td>240,981</td> <td>260,085</td> <td>▲9.4%</td> <td>▲7.3%</td> </tr> <tr> <td>デジタルアクセス</td> <td>3,791</td> <td>4,206</td> <td>130,311</td> <td>139,800</td> <td>▲9.9%</td> <td>▲6.8%</td> </tr> <tr> <td>高速デジタル</td> <td>2,114</td> <td>3,160</td> <td>8,133</td> <td>19,621</td> <td>▲33.1%</td> <td>▲58.5%</td> </tr> <tr> <td>ATM専用</td> <td>2,175</td> <td>3,544</td> <td>3,046</td> <td>5,278</td> <td>▲38.6%</td> <td>▲42.3%</td> </tr> <tr> <td>(参考)合計</td> <td>15,249</td> <td>18,821</td> <td>382,472</td> <td>424,783</td> <td>▲19.0%</td> <td>▲10.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※コストは専用加入者線装置モジュール、回線数は専用加入者線装置モジュールにおける機能別回線数</p>		コスト(百万円)		回線数(回線)		増減率		H21実績	H20実績	H21実績	H20実績	コスト	回線数	一般専用	7,169	7,911	240,981	260,085	▲9.4%	▲7.3%	デジタルアクセス	3,791	4,206	130,311	139,800	▲9.9%	▲6.8%	高速デジタル	2,114	3,160	8,133	19,621	▲33.1%	▲58.5%	ATM専用	2,175	3,544	3,046	5,278	▲38.6%	▲42.3%	(参考)合計	15,249	18,821	382,472	424,783	▲19.0%	▲10.0%
	コスト(百万円)			回線数(回線)		増減率																																												
	H21実績	H20実績	H21実績	H20実績	コスト	回線数																																												
一般専用	7,169	7,911	240,981	260,085	▲9.4%	▲7.3%																																												
デジタルアクセス	3,791	4,206	130,311	139,800	▲9.9%	▲6.8%																																												
高速デジタル	2,114	3,160	8,133	19,621	▲33.1%	▲58.5%																																												
ATM専用	2,175	3,544	3,046	5,278	▲38.6%	▲42.3%																																												
(参考)合計	15,249	18,821	382,472	424,783	▲19.0%	▲10.0%																																												

区分	他事業者意見	当社意見
料金回収手数料	<p>＜料金回収手数料の算定方法を見直すべきとのご意見＞</p> <p>本申請案において、料金回収手数料は NTT 東西殿ともに値上げとなっています。</p> <p>これは、料金回収に係る全体費用と全体需要から算出する現在の算定方式では、NTT 東西殿におけるコスト削減のインセンティブが働きにくいことが主な要因であると考えます。</p> <p>今後は、NTT 東西殿が接続事業者の料金を回収することにより、追加的に発生する増分費用に基づく算定方法の見直しを行う等、料率の上昇を抑制し、NTT 東西殿に一層のコスト削減インセンティブが働くような施策の検討が必要であると考えます。</p> <p>なお、料金回収手数料原価の一つである回収不能相当額については、前年度と比較（調整加算後）して、NTT 東日本殿では約 1.6 倍、NTT 西日本殿では約 2.7 倍と大幅に上昇しています。</p> <p>NTT 東西殿においては、その要因及び対策等詳細を説明する必要があると考えます。</p> <p>【ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	<p>当社が他事業者の料金を請求・回収するためには、自らの料金を請求・回収する場合と同様に、通話毎のデータ蓄積・料金計算、請求金額の確定、請求・収納・回収といった業務が必要です。</p> <p>そのため、情報通信審議会答申（※）の中にあるように、これらに係るコストについて、当社請求書により料金請求等を行う事業者（当社含む）の通信回数や請求内訳項目数等に応じて按分して計算することは合理的な方法と考えます。</p> <p>また、当社の利用部門は、利用見合いで他事業者と同等の接続料を負担することでコストの大半を負担しており、コスト削減へのインセンティブは十分働いています。</p> <p>回収不能相当額は、昨今の経済状況の悪化により、お客様からの料金回収が不能となるケースが増加したことを受け上昇しているものですが、クレジットカード決済の利用拡大に取り組むこと等により回収率の向上を図る考えです。</p> <p>なお、対前年で約 2.7 倍となっていますが、これは調整額の影響も含まれており、調整額加算前では約 1.3 倍程度となっています。</p> <p>※参考：情報通信審議会答申（H20.3.27）</p> <p>NTT東西の第一種指定電気通信設備利用部門（以下「利用部門」という。）と接続事業者との競争中立性を確保する観点から、意見にあるようなNTT東西が接続事業者の料金を回収することにより追加的に発生する増分費用に基づく算定方法を採用することは合理的とは言えず、全費用をNTT東西の利用部門と接続事業者が応分に負担する方法に合理性が認められる。</p>

区分	他事業者意見	当社意見																														
料金回収手続費		<p data-bbox="1176 311 1585 343">&lt;参考&gt;回収不能相当額の推移</p> <table border="1" data-bbox="1198 375 2016 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調整額加算後</td> <td>15.1億円</td> <td>2.6億円</td> <td>7.2億円</td> </tr> <tr> <td>対前年増減</td> <td></td> <td>(▲12.5億円)</td> <td>(+4.6億円)</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td></td> <td>(▲82.5%)</td> <td>(+173.5%)</td> </tr> <tr> <td>(参考)調整額加算前</td> <td>15.1億円</td> <td>8.0億円</td> <td>10.7億円</td> </tr> <tr> <td>対前年増減</td> <td></td> <td>(▲7.1億円)</td> <td>(+2.7億円)</td> </tr> <tr> <td>対前年増減率</td> <td></td> <td>(▲47.2%)</td> <td>(+34.0%)</td> </tr> </tbody> </table>				H19年度	H20年度	H21年度	調整額加算後	15.1億円	2.6億円	7.2億円	対前年増減		(▲12.5億円)	(+4.6億円)	対前年増減率		(▲82.5%)	(+173.5%)	(参考)調整額加算前	15.1億円	8.0億円	10.7億円	対前年増減		(▲7.1億円)	(+2.7億円)	対前年増減率		(▲47.2%)	(+34.0%)
	H19年度	H20年度	H21年度																													
調整額加算後	15.1億円	2.6億円	7.2億円																													
対前年増減		(▲12.5億円)	(+4.6億円)																													
対前年増減率		(▲82.5%)	(+173.5%)																													
(参考)調整額加算前	15.1億円	8.0億円	10.7億円																													
対前年増減		(▲7.1億円)	(+2.7億円)																													
対前年増減率		(▲47.2%)	(+34.0%)																													

区分	他事業者意見	当社意見
作業単金	<p>＜年金運用実績の変動分はNTTのみが負担すべきとのご意見＞</p> <p>作業単金の費用項目の中で退職給与費がここ2、3年上昇していることについてはNTT東西殿の年金資金運用が失敗した結果とのことですが、年金資金運用の良し悪しによる年金運用実績の変動は、その年金の運用先を選定し委託及び使途しているNTT東西殿のみが負担すべきであり、確定給付型年金の年率運用ショート分については、接続事業者が負担するのではなくNTT東西殿の内部留保を取り崩して補填すべきと考えます。</p> <p>＜年金運用実績を開示すべきとのご意見＞</p> <p>また、内部留保を取り崩しての補填を行わないのであれば、接続事業者の予見性を高めるため、NTTの毎期の年金運用成績を開示し、退職給与費の影響額について接続事業者で検証可能とすることを要望します。</p> <p>＜年金運用益が予定を上回った場合も作業単金に反映させるべきとのご意見＞</p> <p>なお、年金運用益が予定を上回った場合については、作業単金での退職給与費をマイナス計上にすべきと考えます。</p> <p>【ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	<p>当社の退職給与金は、国内の会計基準に則り、前年度までに発生した運用収益の見込みと実績との差分である数理差異を含めてコスト計上しています。</p> <p>作業単金における退職給与費は、当社の作業員が設備の工事・保守等を実施するにあたり必要となる人的コストのうちの退職給与金相当であり、当年度において現に発生するコストであることから、他事業者にご負担いただくことは適正なものであると考えています。</p> <p>また、年金資産の運用環境によっては、マイナスの数理差異が発生し、退職給与費がマイナスとなる場合もありますが、結果として作業単金に反映されることとなります。</p> <p>なお、持株会社の有価証券報告書において、年金資産運用収益率の実績を既に開示しています。</p>

区分	他事業者意見	当社意見
作業時間	<p>&lt;工事費・手続費の作業時間を見直すべきとのご意見&gt;</p> <p>作業時間の見直しは情報通信審議会答申（平成18年2月28日）において、「工事費・手続費の作業時間は、新サービスやシステム化の影響を受けるもの等について必要に応じて作業時間の見直しを行うことが必要である」という考え方が示されているところです。</p> <p>しかしながら、従来サービスにおいても、作業の業務効率化や熟練することによる工数の削減等による効率化はなされているものと考えられることから、これらを反映するよう作業時間を見直し、接続料に反映させるべきと考えます。</p> <p>【ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社】</p> <p>本申請案において、工事費・手続費算定の作業単金はNTT東西殿共に上昇しております。この要因としては、退職給与費比率の大幅な上昇に伴い総コストが膨張しているものと想定されます。また、工数については平成18年度以降改善が見られず、工事や手続きにおけるNTT東西殿の業務効率化については引き続きコスト削減が図られていないものと考えます。</p> <p>このことから、NTT東西殿においては退職給与金等の作業単金に係るコスト効率化に努めると共に、工数についても作業における業務習熟度等を考慮し短縮化が可能な筈であり、コストと工数の双方から積極的な業務効率化に取り組んで頂く必要があると考えます。</p>	<p>工事費・手続費の作業時間については、既に業務の熟練化が反映された効率的なものとなっています。</p> <p>なお、実際費用方式に基づくH17年度の接続料等の改定に係る審議会答申（H18.2.28）を踏まえ、今後もシステム化等による作業環境の変化があった場合は、作業時間を見直す考えです。</p>

区分	他事業者意見	当社意見																																																																																																	
作業時間	<p data-bbox="481 327 616 343">&lt;作業単金の比較&gt;</p> <table border="1" data-bbox="481 343 996 406"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>差額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NTT東</td> <td>¥6,207</td> <td>¥6,233</td> <td>26</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>NTT西</td> <td>¥6,169</td> <td>¥6,228</td> <td>59</td> <td>9.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="481 454 638 470">&lt;退職給与金の比較&gt;</p> <p data-bbox="907 470 996 486">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="481 486 996 550"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>差額</th> <th>傾向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NTT東</td> <td>10,999(1.2%)</td> <td>22,598(2.4%)</td> <td>11,599</td> <td>約2.1倍</td> </tr> <tr> <td>NTT西</td> <td>10,272(1.2%)</td> <td>24,389(2.9%)</td> <td>14,117</td> <td>約2.4倍</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="772 550 996 566">※ カッコ内の数字は退職給与費比率</p> <p data-bbox="481 590 593 606">&lt;工数の推移&gt;</p> <p data-bbox="907 606 996 622">(単位：時間)</p> <table border="1" data-bbox="481 622 996 869"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">NTT東</th> <th colspan="2">NTT西</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H17年度</th> <th>H18～23年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18～23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">POI調査費用</td> <td>ラック増設</td> <td>1,503</td> <td>1,418</td> <td>1,640</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>ダークファイバ</td> <td>0,125</td> <td>0,135</td> <td>0,150</td> <td>0,153</td> </tr> <tr> <td colspan="2">線路設備調査費</td> <td>0,358</td> <td>0,345</td> <td>0,410</td> <td>0,317</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計費用</td> <td>ラック設置の場合</td> <td>8,092</td> <td>7,788</td> <td>8,215</td> <td>8,003</td> </tr> <tr> <td>電力ケーブル等の設備2種類以上</td> <td>5,572</td> <td>5,500</td> <td>5,587</td> <td>5,560</td> </tr> <tr> <td>電力ケーブル等の設備1種類</td> <td>4,027</td> <td>3,688</td> <td>3,208</td> <td>3,335</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施行結果確認費用</td> <td>ラック設置の場合</td> <td>1,450</td> <td>1,430</td> <td>1,495</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>電力ケーブル等の設備2種類以上</td> <td>1,373</td> <td>1,315</td> <td>1,432</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>電力ケーブル等の設備1種類</td> <td>1,125</td> <td>1,095</td> <td>1,178</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>立会費用</td> <td>機器搬入</td> <td>1,855</td> <td>1,763</td> <td>1,693</td> <td>1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="425 885 1131 917">【イー・アクセス株式会社、イー・モバイル株式会社】</p>		H22年度	H23年度	差額	増減率	NTT東	¥6,207	¥6,233	26	4.2%	NTT西	¥6,169	¥6,228	59	9.6%		H22年度	H23年度	差額	傾向	NTT東	10,999(1.2%)	22,598(2.4%)	11,599	約2.1倍	NTT西	10,272(1.2%)	24,389(2.9%)	14,117	約2.4倍			NTT東		NTT西				H17年度	H18～23年度	H17年度	H18～23年度	POI調査費用	ラック増設	1,503	1,418	1,640	1,578	ダークファイバ	0,125	0,135	0,150	0,153	線路設備調査費		0,358	0,345	0,410	0,317	設計費用	ラック設置の場合	8,092	7,788	8,215	8,003	電力ケーブル等の設備2種類以上	5,572	5,500	5,587	5,560	電力ケーブル等の設備1種類	4,027	3,688	3,208	3,335	施行結果確認費用	ラック設置の場合	1,450	1,430	1,495	1,403	電力ケーブル等の設備2種類以上	1,373	1,315	1,432	1,357	電力ケーブル等の設備1種類	1,125	1,095	1,178	1,070	立会費用	機器搬入	1,855	1,763	1,693	1,592	
	H22年度	H23年度	差額	増減率																																																																																															
NTT東	¥6,207	¥6,233	26	4.2%																																																																																															
NTT西	¥6,169	¥6,228	59	9.6%																																																																																															
	H22年度	H23年度	差額	傾向																																																																																															
NTT東	10,999(1.2%)	22,598(2.4%)	11,599	約2.1倍																																																																																															
NTT西	10,272(1.2%)	24,389(2.9%)	14,117	約2.4倍																																																																																															
		NTT東		NTT西																																																																																															
		H17年度	H18～23年度	H17年度	H18～23年度																																																																																														
POI調査費用	ラック増設	1,503	1,418	1,640	1,578																																																																																														
	ダークファイバ	0,125	0,135	0,150	0,153																																																																																														
線路設備調査費		0,358	0,345	0,410	0,317																																																																																														
設計費用	ラック設置の場合	8,092	7,788	8,215	8,003																																																																																														
	電力ケーブル等の設備2種類以上	5,572	5,500	5,587	5,560																																																																																														
	電力ケーブル等の設備1種類	4,027	3,688	3,208	3,335																																																																																														
施行結果確認費用	ラック設置の場合	1,450	1,430	1,495	1,403																																																																																														
	電力ケーブル等の設備2種類以上	1,373	1,315	1,432	1,357																																																																																														
	電力ケーブル等の設備1種類	1,125	1,095	1,178	1,070																																																																																														
立会費用	機器搬入	1,855	1,763	1,693	1,592																																																																																														

区分	他事業者意見	当社意見
光屋内配線の転用	<p data-bbox="389 276 1133 344">&lt;光屋内配線転用に係わる運用ルールを徹底すべきとのご意見&gt;</p> <p data-bbox="389 363 1133 619">既設光屋内配線について、転用ルールがあるにもかかわらず、エリアによって転用率に差がある状況は、既設光屋内配線が未だ効率的に利用されていないことを示しています。そのため、NTT東・西においては、ユーザー利便向上のため、早期にこの状態を改善し、工事費用の低減や工事時間の短縮を図るべく運用ルールの徹底をすべきと考えます。</p> <p data-bbox="853 639 1117 667">【KDDI株式会社】</p>	<p data-bbox="1171 276 2029 424">当社は設備の効率的利用に努めていますが、既設光屋内配線については以下のようなケースにおいて転用ができませんので、仮にKDDIが複数エリアでのサービス提供を開始された際には、転用率に差異が発生し得るものと考えられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1200 443 2018 512">①転用工事を行うにあたって、お客様から屋内配線を別の場所へ配線してほしいとご要望されるケース</li> <li data-bbox="1200 531 2018 611">②既設回線と新設回線を収容するスプリッタの設置場所が離れているため、引込線を新設せざるを得ないケース 等</li> </ul>

区分	他事業者意見	当社意見
光屋内配線の転用	<p data-bbox="387 276 1133 344">&lt; 宅内工事を行わないメニューを導入すべきのご意見 &gt;</p> <p data-bbox="387 363 1133 512">光コンセント設置済みの戸建て住宅の場合は、基本的に宅内工事を必要としないため、NTT東日本における宅内工事を行わないメニューについては、NTT西日本も早期に導入すべきと考えます。</p> <p data-bbox="387 531 1133 635">これにより、サービス利用開始までの期間の短縮や工事費の低減を実現し、ユーザー利便向上を図るべきと考えます。</p> <p data-bbox="853 651 1120 683" style="text-align: center;">【KDDI 株式会社】</p>	<p data-bbox="1169 276 2029 344">光屋内配線工事の宅内工事を行わないメニューについては、当社として引き続き検討を進めているところです。</p>

区分	他事業者意見	当社意見
光屋内配線の転用	<p data-bbox="389 276 1133 344">&lt;集合住宅の光屋内配線転用ルールを早期に導入すべきとのご意見&gt;</p> <p data-bbox="389 363 1133 469">集合住宅のユーザーに対しても選択肢の幅を広げ、利便の向上を図るため、集合住宅にも早期に転用ルールを導入すべきと考えます。</p> <p data-bbox="853 488 1120 517">【KDDI株式会社】</p>	<p data-bbox="1171 276 2027 464">他事業者が自前の光ファイバを敷設する場合の光屋内配線の相互転用は、審議会答申（「電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について」（H21.10.16））において、「自らの屋内配線の転用を認めている関係事業者と速やかに協議し、転用ルールの内容を整理することが適当」と示されているところです。</p> <p data-bbox="1171 483 2027 628">KDDIからは、相互転用を条件とした転用ルールについて条件整備を図りたいとの要望を受けたところ（H23.2）であり、当社としては、マンション構内の光屋内配線の転用に係る双方の提供条件について協議を行っていく考えです。</p>

区分	他事業者意見	当社意見
<p>優先接続受付手続費・みなし契約者に関する宛名情報提供手続費</p>	<p>＜優先接続受付手続費・みなし契約者に関する宛名情報提供手続費の上昇を抑制すべきとのご意見＞</p> <p>優先接続受付手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費は、共に運営費が減少傾向にあるものの、対象件数が運営費削減以上に減少幅が大きく、単価としては値上げとなっています。両者ともPSTN回線の減少により、今後も件数の大幅減少が見込まれているところであり、当該費用の値上げ傾向を回避するためには、更なる効率運営を実施するべきと考えます。</p> <p>【ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社】</p> <p>優先接続受付手続費は、以下の計算手順により算出されます。</p> <p>①事業者間精算対象額＝全体費用（②設備管理運営費＋他人資本費用＋自己資本費用＋利益対応税）－（③事業者識別番号等変更料（利用者負担分））</p> <p>②設備管理運営費は、全体費用のうち約99.7%を占めます。</p> <p>④1区分当たりの手続費＝①事業者間精算対象額÷⑤登録受付区分数</p> <p>この手続費算定の根拠となる⑤登録受付区分数等は四半期毎に開示されていますが、②設備管理運営費（全体費用）として内訳がありません。</p> <p>昨年度のパブリックコメントでは、弊社は②設備管理運営費には登録受付区分数見合いで変動するコストとそれ以外の固定費相当のコストが存在するものと想定し、その内訳の開示がされることで同手続費の適正性が確認できるものであると意見しましたが、単一費用のため内訳を開示できる事情にないとの見解でした。</p>	<p>＜優先接続受付手続費＞</p> <p>優先接続受付手続費については、コストは▲7.0%減少しましたが、コストから控除される事業者識別番号等変更料（お客様が負担するマイライン登録料）の総額が▲12.9%減少し、登録受付区分数が▲11.9%減少したため、+11円の値上がりとなっています。</p> <p>当社としては、優先接続のお申込に対応するために必要な体制を整えており、他事業者の円滑な業務運営に必要なコストをご負担いただくことは適正であると考えていますが、今後とも、コスト削減に努めていく考えです。</p> <p>当該手続費に係る手続費水準の予見性確保については、これまでもマイライン受付システムの更改や東西のマイラインセンタの統合等、大幅なコスト変動が予測される施策を実施する際には、事前にマイライン事業者協議会を通じて当該施策の概要・時期・コスト削減効果等を周知しています。</p> <p>また、登録受付区分数等についても、実際費用方式に基づくH21年度の接続料等の改定に係る審議会答申（H21.2.24）を踏まえ、四半期ごとにその実績を開示しています。当社としては、今後とも、手続費水準の予見性確保に努めていく考えです。</p> <p>＜みなし契約者に関する宛名情報提供手続費＞</p> <p>みなし契約者に関する宛名情報提供手続費は、コストは▲1.0%減少しましたが、利用見込件数が▲16.6%減少したため、+1.62円の値上がりとなっています。</p> <p>当社としては、みなし契約者の宛名情報を提供するために必要な体制を整えており、他事業者の円滑な業務運営に必要なコストをご負担いただくことは適正であると考えていますが、今後とも、コスト削減に努めていく考えです。</p>

区分	他事業者意見	当社意見																																			
優先接続受付手続費・みなし契約者に関する宛名情報提供手続費	<p>この優先接続受付手続費はタイムラグ精算の対象であるため、コスト削減努力の有無とは関係なく、要回収額を確実に回収できます。費用内訳が開示され、登録受付区分数の減少以上に変動費相当コストの減少を定量的に確認できてこそ、NTT 東西殿のコスト削減努力を評価すべきものと考えます。</p> <p>マイライン提供事業者にとっては同手続費の料金水準が経営に与える影響は多大であることをご配慮の上、変動幅が大きく予見し難い同手続費の適正性についてご検討頂くことを要望します。</p> <p>また将来に渡っては、更なるアナログ電話市場の縮減に伴い、同手続費の上昇が続くことが想定されます。昨年度答申に示す接続料のみならず同手続費に関しても、算定の在り方をご検討いただきたいと存じます。</p> <p>表：優先接続受付手続費の設備管理運営費と登録受付区分数の推移 &lt;今回申請対象&gt;</p> <table border="1" data-bbox="432 900 1043 1115"> <thead> <tr> <th>タイムラグ適用年度</th> <th>平成 18 年</th> <th>平成 19 年</th> <th>平成 20 年</th> <th>平成 21 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備管理運営費(千円)</td> <td>3,988,166</td> <td>4,031,250<sup>※</sup></td> <td>3,269,111</td> <td>3,037,914</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td></td> <td>1.1%</td> <td>▲18.9%</td> <td>▲7.1%</td> </tr> <tr> <td>登録受付区分数(千件)</td> <td>30,407</td> <td>23,534</td> <td>19,286</td> <td>16,954</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td></td> <td>▲22.6%</td> <td>▲18.1%</td> <td>▲12.1%</td> </tr> <tr> <td>適用料金</td> <td>0.12円</td> <td>56円</td> <td>47円</td> <td>58円</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td></td> <td>46,567%</td> <td>▲16.1%</td> <td>23.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：システム更改に伴うデータ移行費等の一時的な費用を含む。</p> <p>上表のとおり設備管理運営費と登録受付区分数の推移から、登録受付区分数の減少に伴い設備管理運営費が減少していることが分かります。しかし両者は比例関係にないため、設備管理運営費には固定費相当のコストが存在することは明らかです。</p> <p>【フュージョン・コミュニケーションズ株式会社】</p>	タイムラグ適用年度	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	設備管理運営費(千円)	3,988,166	4,031,250 <sup>※</sup>	3,269,111	3,037,914	前年度比		1.1%	▲18.9%	▲7.1%	登録受付区分数(千件)	30,407	23,534	19,286	16,954	前年度比		▲22.6%	▲18.1%	▲12.1%	適用料金	0.12円	56円	47円	58円	前年度比		46,567%	▲16.1%	23.4%	
タイムラグ適用年度	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年																																	
設備管理運営費(千円)	3,988,166	4,031,250 <sup>※</sup>	3,269,111	3,037,914																																	
前年度比		1.1%	▲18.9%	▲7.1%																																	
登録受付区分数(千件)	30,407	23,534	19,286	16,954																																	
前年度比		▲22.6%	▲18.1%	▲12.1%																																	
適用料金	0.12円	56円	47円	58円																																	
前年度比		46,567%	▲16.1%	23.4%																																	

区分	他事業者意見	当社意見
システム更改	<p data-bbox="387 276 1137 304">&lt;システム更改コストの低廉化を図るべきとのご意見&gt;</p> <p data-bbox="387 325 1137 580">平成22年に、NTT東西殿にてDSL事業者の利用する「DSL開通申込受付システム」のハードウェア及びソフトウェアを対象としたシステム更改が行われ、更には平成23年度第3四半期にNTT東西殿にてこちらにもハードウェア及びソフトウェアを対象とした「コロケーション業務支援システム」の更改が予定されております。</p> <p data-bbox="387 601 1137 815">これらシステム更改については、NTT東西殿におけるハードウェアの保守期限満了に伴うものと理解しておりますが、現在DSLが純減傾向にある中で各種システム更改が頻発して当該コストが接続料金に反映されることは、DSL事業者にとって大きな負担を強いることになると考えます。</p> <p data-bbox="387 836 1137 979">従って、NTT東西殿においてシステム更改を実施される際は、例えばシステムの更改範囲を保守期限が到来するハードウェアに絞り込む等、市場情勢を考慮の上コスト低廉化、最適化を図って頂く必要があると考えます。</p> <p data-bbox="427 1000 1137 1029">【イー・アクセス株式会社、イー・モバイル株式会社】</p>	<p data-bbox="1169 276 2033 419">システムの更改に当たっては、ご指摘のハードウェアを一部更改する方法も含め、更改範囲・時期等を総合的に検討した上で、可能な限り低廉な更改方法を選択しており、他事業者にご負担いただくコストの低廉化・最適化を図っています。</p>

区分	他事業者意見	当社意見
システム更改	<p>＜システム更改に係わるコストの原価への算入期間を複数年度にすべきとのご意見＞</p> <p>平成22年には、上述した「DSL開通申込受付システム」の他にも、NTT東西殿にて「光ファイバ開通申込受付システム」、「加入者光ファイバ概算納期情報開示システム」の各種更改が行われましたが、NTT西殿においては更改に係るコストのうち一過性コストが平成24年度接続料金における回線管理運営費の原価に一括算入されるものと理解しています。</p> <p>しかしながら、一方でメタル回線利用者の減少に伴うドライカップ接続料金や回線管理運営費等の上昇傾向が懸念される中では、システム更改等に伴うコストを単年度の原価に算入することは接続料金の急激な上昇を招くことにつながり、その結果接続事業者に経営上の負担を与えひいては利用者利便性を低下させることになりかねません。</p> <p>従って、NTT東西殿においては、今後も各種システム更改が実施される予定であることも考慮し、システム更改等の一時的に発生するコストの算入期間を複数年度とする等、上昇を抑制する措置が必要と考えます。</p> <p>【イー・アクセス株式会社、イー・モバイル株式会社】</p>	<p>システム更改の開発額については、財務会計上、複数年度でコスト計上しています。</p> <p>また、旧システムに係る撤去費用等の一時的に発生するコストについては、更改年度において実際に発生したコストであることから、当該年度の原価に参入することが適正であると考えます。</p>